

今後の教育課程、学習指導及び学習評価等の在り方に関する有識者検討会第5回

# これからの社会を見据えて 学校教育に期待されること

2023(令和5年)5月29日

文部科学省教育課程課教育課程企画室

天笠 茂(千葉大学名誉教授)

# 目次

## ○第5回の趣旨

第2回、第3回でのこれからの社会像に関する議論を視野に入れつつ、今後の学校教育に期待されることやその在り方について、教育課程の側面に焦点化した議論を行う。

I. 2040年の社会を見据え2030年代の学校像を探る

II. これからの教育課程をめぐって

III. 2030年代の学校像を見据えて  
—学校のシステム・組織のイノベーション—

IV. 学習指導要領改訂と学校

# **I . 2040年の社会を見据え 2030年代の学校像を探る**

# 「厳しい挑戦の時代」・「予測が困難な時代」 —2040年に引き継がれる基調—

◇学習指導要領改訂の基本方針をまとめた平成28年中央教育審議会答申、「令和の日本型学校教育」の構築を提起した令和3年の中央教育審議会答申に記されたこれからの時代の見通し。

・「今の子供たちやこれから誕生する子供たちが、成人して社会で活躍する頃には、我が国は厳しい挑戦の時代を迎えていると予想される。」

・「生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会構造や雇用環境は大きく、また急速に変化しており、予測が困難な時代となっている。」

⇒「非連続」的な変化が生じる時代の到来を予感。

# これからの社会

## —人口・先端技術・国際情勢・気候—

1. 人口減少にともなう少子高齢社会
  - 高齢化のピーク
  - 少子化にともなう労働人口不足・働き手の不足
  - 社会全体の縮小
  - 都市への人口集中、地方の衰退・消滅
2. AIなど先端技術の高度化によるデジタル社会
  - 先端技術の高度化
  - 急速な進歩
  - 光と影が交錯するデジタル社会の成熟化
3. 国際情勢の変化と日本の国際影響力の低下
  - 世界のGDPに占める日本の割合：2010年5.8%→2030年3.4%  
→2050年1.9% と推計
4. 気候変動にともなう脅威を増す自然災害

このうち AIなど先端技術の高度化によるデジタル社会について、「令和」の答申は、「先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられたSociety5. 0時代が到来しつつあり、社会の在り方そのものがこれまでとは『非連続』と言えるほど劇的に変わる状況が生じつつある。」との認識を示している。

ちなみに、「ChatGPT」の登場は、先の平成28年の中央審議会答申 及び、そのもとで改訂をはかった学習指導要領の描いた2030年への展望が一層現実味をもったことを多くの人々に印象づけることになった。

この科学技術の高度化によってもたらされる社会・経済の構造の変化は、広範にわたり深く浸透しつつあり、今後、その過程において文化の融合と創造が課題とされることになる。

# “2050年へのシナリオ(AI活用による政策提言)” —2020年代の選択—

ところで、次の時代に向けての視野が問われるところである。その点において、本検討会議の第2回会議にお願いした広井良典教授は、時代の選択・意思決定に関わる提案を聞かせていただいた。それは、

- ◆破局シナリオ：財政破綻、人口減少加速、格差・貧困拡大、失業率上昇、地方都市空洞化、買物難民拡大、農業空洞化
- ◇持続可能シナリオ：地方分散シナリオ

・環境課税、再生可能エネルギー、地域公共交通機関、文化や倫理、社会保障などに関する政策の必要性

⇒2020年代における選択・意思決定

(広井良典「未来社会のデザイン」2023. 2. 2の検討会における発表資料より)

## 生きがいのある時代、やりがいのある時代を拓く

このように、これから20年先の社会を見据えた時、そこには、かなり厳しい時代、予測困難な時代を予測させる指標が様々に存在する。困難に直面するのは避けられない、との指摘もある。

しかし、これまでも困難に直面し、それと向き合って生きてきたというべきか、であるからというべきか、困難な時代であっても生きがいのある時代に、やりがいのある時代へと拓いていくことが、今を生きる人々に、そして未来に生きる人々に求められている。また、政治・経済・社会などそれぞれの分野に関わる人々に問われており、教育の分野においても同様である。

この点に関連して、先に第4次教育振興基本計画に関わる答申をまとめた中央教育審議会答申は、そのなかで次のように述べている。

# “2040年以降の社会を展望したとき”

第4期教育振興基本計画について提言した中央教育審議会の「答申」(令和5年3月8日)

○「社会の現状や変化を踏まえて2040年以降の社会を展望したとき、教育こそが、社会をけん引する駆動力の中核を担う営みであり、人間中心の社会を支えるシステムとなる時代が到来していると言えよう。将来の予測が困難な時代において、一人一人の豊かで幸せな人生と社会の持続的な発展を実現するために、教育の果たす役割はますます大きくなっている。」

○こうした認識の下、目指すべき社会像の中での教育の在り方を示すとして、「持続可能な社会の創り手の育成」、「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」など、キーとなるコンセプトを提起。

・第2回・第3回検討会における、広井良典、安宅和人両先生の未来への話は、このたびの学習指導要領の基本的な方向性を示した中央教育審議会答申が描いた未来社会と大きくはズれておらず重なるところが少なくない。

・現行の学習指導要領の改訂にあたり、人口減少、高齢化、デジタル化、経済力の低下などは、訪れつつある未来社会として、読み込み。

## 2040年以降の社会予測と2030年の学校像を見据えた 次期学習指導要領のコンセプトづくり

### (2040年の社会像)

- ・少子高齢化社会、成熟したデジタル社会の実現
- ・一人一人の幸せ(Well-being)と持続可能(Sustainability)な社会づくりの両立
- ・自立した個の参加・参画と協働による社会の構築
- ・「公正」重視の社会、多様性を重視した「共生」重視の社会

### (2030年頃の学校像)

- ・2040年以降の社会を創造する主役としての「一人ひとり」を育む教育の重視。
- ・豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手に必要な資質・能力をはぐくむための豊かな学習経験を提供。

## Ⅱ . これからの教育課程をめぐって

# これからの教育課程をめぐって

両先生の話を受け、有識者検討会としては、予測しがたい将来に向けての学校、教育課程の在り方について、学校における時間や教科等の構成の在り方という観点から、議論が必要である。

## これからの教育課程をめぐって

- ・知・徳・体の育成について
- ・「生きる力」・「資質能力」路線の継承について
- ・学習指導要領をめぐって
  - ・急速な変化への漸進的立場の堅持
  - ・学校という制度・システム・組織の改革・革新・改善

# 知・徳・体の育成の意義を捉え直す

- 平成28年中央教育審議会答申

学校教育が長年その育成を目指してきた、変化の激しい時代を生きるために必要な力である「生きる力」や、これまでも重視されてきた知・徳・体の育成ということの意義を、加速度的に変化する社会の文脈の中で改めて捉え直し、しっかりと発揮できるようにしていくことであると考えられる。

## ○令和の答申

- ・知・徳・体を一体で育む「日本型学校教育」

学校が学習指導のみならず、生徒指導等の面でも主要な役割を担い、様々な面を通じて、子供たちの状況を総合的に把握して教師が指導を行うことで、子供たちの知・徳・体を一体で育む「日本型学校教育」は、全ての子供たちに一定水準の教育を保障する平等性の面、全人教育という面などについて諸外国から高く評価されている。

- ・国において抜本的な対応を行うことなく日本型学校教育を維持していくことは困難であると言わざるを得ない。

# 平成8年答申 「生きる力」

○平成8年答申 これからの社会は、変化の激しい、先行き不透明な、厳しい時代である。

「これからの子供たちに必要となるのは、いかに社会が変化しようと、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力であり、また、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心など、豊かな人間性であると考えた。たくましく生きるための健康や体力が不可欠であることは言うまでもない。」こうした資質や能力を変化の激しいこれからの社会を[生きる力]と称することとした。

「生きる力」は、全人的な力である。

- ・人間としての実践的な力
- ・理性的な判断力や合理的な精神だけではなく、柔らかな感性

## 平成20年答申 （「知識基盤社会」の時代と「生きる力」）

・21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」(knowledge-based society)の時代であるといわれている。

「次代を担う子どもたちに必要な力を一言で示すとすれば、まさに平成8年(1996年)の中央教育審議会答申で提唱された「生きる力」にほかならない。」

・「知識基盤社会」の時代に担う子どもたちに必要な能力を、「主要能力(キーコンピテンシー)」として定義(OECD)

・「生きる力」は、主要能力(キーコンピテンシー)という考え方を先取りしたもの。

# 平成28年答申

## 変化の激しい社会を生きるために必要な力である「生きる力」

答申は、第2章 **2030年の社会と子供たちの未来** という章を設けて(予測困難な時代に、一人一人が未来の創り手となる)と、次に時代についての認識を示した。

まずは、21世紀の社会は知識基盤社会、との社会認識を継承するとともに加えて、

- ・変化の早さが加速度的となり、社会の変化が人間の予測を超えて進展する。
- ・第4次産業革命ともいわれ、進化した人工知能が様々な判断を行ったり、身近な物の働きがインターネット経由で最適化されたりする時代の到来が、社会の生活や生活を大きく変えていくと予測されている。

その上で、求められる資質能力として、

- ・変化を前向きに受け止める、
  - ・人間ならではの感性を働かせて社会や人生を豊かなものにしていく
  - ・新しい未来の姿を構想し実現したりしていく
- などの資質能力が問われ、知識・技能 思考力・判断力・表現力 学びに向かう力・人間性 と三つの資質能力として示された。

しかし、こうした力は、これまでの学校教育で育まれてきたものとは異なる、全く新しい力ということではなく、学校教育が長年その育成を目指してきた、変化の激しい社会を生きるために必要な力である「生きる力」とされた。

# 「生きる力」・「コンピテンシー」・「資質能力」

○このような、「生きる力」が、「コンピテンシー・資質能力」とその姿や形を整え直したことの背景には、科学技術の変革にともなう社会・経済の構造の変化、AIの社会進出への予見があったと見られる。

○ただ、当初、「生きる力」のわかりにくさに対して、構造化や細目化をはかったことが、際限なき資質能力の細分化・精緻化となり、かえって、わかりにくいものに。

○結果として、卓越した人間でさえ応じきれないような資質能力のリストや指標群の出現をもたらす。

○資質能力に関する研究と実践を、「生きる力」の育成という観点から再度、問い直してみる必要。

# 学校の教育課程をめぐる検討課題

⇒個別最適な学びと協働的な学びの実現

- ・ 学習者と授業者との距離の接近
- ・ 学校の時間の新たな設計－授業時数・時間、一日、学期などの在り方－
- ・ 学習空間の新たな設計
- ・ 進級システムとして、学習組織・生活組織のとしての学年学級制の問い直し
- ・ 学級担任制・教科担任制の見直し

⇒成熟化したデジタル社会が問いかける教育課程

- ・ これまでの体験学習の見直しと新たな体験学習の必要性
- ・ 人間として豊かな感性の育成の重視
- ・ 情報にかかわる倫理・道徳の新たな構築
- ・ 芸術系教科の意義や位置づけ
- ・ 教科等構成について

⇒いつから始めるか（たとえば、プログラミング教育など）

- ・ 幼稚園から高等学校まで教育内容のタテを見直す

⇒カリキュラム・マネジメントの重点化による学校経営の見直し

⇒学習指導要領改訂の担い手として、学校組織のイノベーションの推進者として、学習指導要領改訂における教職員の位置づけの転換や役割の見直しを通じたマインドセット。

# 学習指導要領をめぐる検討課題

・公教育の在り方を描いた構想図であり設計図であり、日本国民として備えておきたい教養を提示したものであり、次の世代へのいわば契約書である。

・これまでの「教育課程」から、学習者の学習経験、学びの履歴などを重視する「カリキュラム」への転換をめざす。

・次期学習指導要領には、2030から40年にかけての未来社会の構想図としての、また、未来社会の創り手へのメッセージとしての「学びの地図」、「学びの羅針盤」としての役割を期待したい。

・学習指導要領をめぐって

・急速な変化への漸進的立場の堅持

・学校という制度・システム・組織の改革・革新・改善

# Ⅲ. 2030年代の学校像を見据えて

## —学校のシステム・組織のイノベーション—

# 学校と、社会の進歩

「学校組織の変更は、じつは進歩のきざしであり、あかしである。

- ・活動的な仕事、自然研究、科学の初歩、芸術、歴史を学校のなかにとりいれること、

- ・たんなる記号的・形式的なものを第二次的な地位に引き下げること、

- ・学校の道徳的雰囲気、生徒と教師との関係、すなわち規律の変化、

- ・もっと活動的な、表現的な、そして自己指導的な諸要素をとりにいれること

すべてこれらのことはたんなる偶然事ではなくて、より大いなる社会進化の必然的な所産である。」

(デューイ『学校と社会』)

「教育課程のみに焦点を当てた改革から、教育課程—教材や教科書—学校評価の在り方—地域の学校文脈—教師や学校に関わるリソースの実態という、学習者を取り巻く学びの環境や資源のエコシステム全体を見通していくことが必要である。」(秋田喜代美委員メモ 2023年4月27日メモ)

# 教育内容・方法・組織の見直しにおける条件整備

\* 学習指導要領を時代の変化などに応じて改訂しても、学校を取り巻くシステム、及び、学校の組織などが旧来の状態にとどまるというのが、これまでの姿であった。現行の学習指導要領におけるカリキュラム・マネジメントの提起は、そのことを意識しての提起であったが、状況を転換するところには至っていない。

⇒幼稚園、小学校、中学校、高等学校の組織原理、組織文化、教職員人事をはじめとする制度及びマネジメントの全体的見直しが必要である。

⇒そのためにも、改訂を進めるにあたって、それぞれの審議を別々に行うのではなく、相互に往還を図りながら同時に進行させていことが求められる。内容・方法・組織の見直しと条件整備、それに制度改編に関わる審議を同時に並行して成案を得ていく必要がある。

## 学習指導要領改訂に関わる条件整備について

- ・人的資源、物的資源の十分な供給・支援
  - ・学校や教師の業務・役割・指導の範囲・内容・量の精選・縮減・重点化
  - ・学校と地域のパートナーシップ(⇒コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的実施)
  - ・教育政策のPDCAサイクルの着実な推進
- など、ソフト・ハード両面から整理し、丁寧に検討していく必要がある。

学校について、機能と形態をそれぞれに整理しながら、これからの在り方を考えていく必要がある。

次の世代を育てる機能の維持は今後とも欠かせない。

しかし、今ある学校の形態や組織について、2030年代の学校像を見据え、時代の状況や課題に応じた在り方を検討していく必要がある。

不登校や登校拒否の問題についても、「個別最適な学び」を実現する学校のシステムや組織の見直しという観点から、検討を図る必要がある。

# 2030年代の学校像

○21世紀に生きる資質・能力を育てる

- ・コンピテンシー(資質・能力)を基盤した教育課程
- ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実

○<学習の専門家>として学習の伴走者としての教師

⇒教師の職業能力の高度化と専門職化の推進

⇒学校は<学習の専門家>である教師が学び合うところ

- ・教室・授業から学び合う
- ・教職専門性の開発による教師の育成は学校経営の最重点事項

○学校教育目標のもと、「カリキュラムのマネジメント」と「組織のマネジメント」との一体的な充実を図った「カリキュラム・マネジメント」を発展させた「スクールマネジメント」の充実が問われている。

## **IV. 学習指導要領改訂と学校**

# 現行の学習指導要領と学校

○学習指導要領は学校で実践されて意味をなす。学習指導要領改訂の上滑り、乖離の顕在化は避けたい。

○このたびの学習指導要領に対して学校が実践化に戸惑っている背景。

- ・新型コロナウイルス感染症への対応
- ・ひとり一台端末の対応
- ・「個別最適な学び」への対応

○諸科学において生成された知見も学校には馴染みの薄い用語としてとらえられ、実践への戸惑を生んでいる。

# 多元的な視野と論理をもった教育実践

○次の学習指導要領を検討するにしても、学習指導要領と教育実践との関係を改めて問う必要がある。学習指導要領を媒介に学問の世界と教育実践の世界との関係構築が問われており、理論と実践の往還について新たな在り方が求められている。

○学習指導要領は実践されて意味をなすものであり、実践する立場の人々委ねられているということもできる。

○その意味で、出来上がったものを受け止めるにとどまることなく、生成の段階からの積極的な関わりが問われている。

○学習指導要領の改訂をめぐる知のフォーラムにおいて、多元的な視野をもち、論理ある考え方をもちた教育実践からの参加が欠かせない。

・改訂のフォーラムにプロフェッショナルな教育実践の立場から加わり、有力な一角を占めることが求められているということである。

・自らの教育実践を捉え直す広く多元的な視野の獲得が問われている。

# 参考文献

- ・天笠 茂「次の学習指導要領を語る前に」『千葉教育』679 千葉県総合教育センター 2023年3月
- ・清水静海・天笠 茂「特別対談・平成期の教育改革～成熟社会における教育の構築～」総合初等教育研究所「教育時報」No.130 2023年2月
- ・河合雅司『未来の年表 業界大変化』講談社 2022年12月
- ・成毛 眞『2040年の未来予測』日経BP 2021年1月
- ・安宅和人『シン・ニホン AI×データ時代における日本の再生と人材育成』ニューズピックス社 2020年2月
- ・広井良典『人口減少社会のデザイン』東洋経済新報社 2019年9月
- ・天笠 茂「2020年の学校を展望するーこれからの10年」同編『次代を拓くスクールリーダー』ぎょうせい 2011年10月
- ・三菱総合研究所 産業・市場戦略研究本部編『全予測 2030年のニッポン』日本経済新聞社 2007年2月
- ・日本経済新聞社編『人口減少 新しい日本をつくる』日本経済新聞社 2006年1月
- ・天笠 茂「2010年の学校像」 児島邦宏・天笠 茂編『2010年の学校を探るー21世紀の学校像ー』ぎょうせい 2001年9月